

東日本大震災と 中小企業組合・中央会 絆の力を被災地へ



組合 **絆** ルネサンス



全国中小企業団体中央会

福島県放射性物質除去協同組合

(福島県)

スローガンは

「まずは今でできることから」。

放射性物質除去に取り組み

長期の講習会も開催

原発事故が起きた2011年、いくつかの除染関係組合が生まれた。

中でも、「原発事故による放射性物質を1日でも早く除去して美しい福島を取り戻そう」といち早く名乗りを上げたのが、福島県放射性物質除去協同組合(福島県福島市)だ。

福島県内のビルメンテナンス会社や廃棄物処理会社、東京・名古屋で放射線物質の除去作業や関係機器などの販売をおこなう会社など6社で設立し、2011年9月に認可された。

発足からわずか3日で費用見積もりなどの問い合わせが約50件あるなど注目を集めた。その後、放射性物質の測定および除去業務を中心に、関係資材や機材の販売、知識普及のための教育と情報提供などをおこなってきた。

しかし、除染事業を国や市町村が実施することになってから、費用を

かけて実施する民間人が激減した。しかも、現時点では有効な除染方法が確立されておらず、除去後の経過や半減期の長い放射性セシウムの取り扱いなどはつきりした見通しが無いのが現状だ。慎重論から発注は遅れがちで、自治体などがテスト的に除染を発注することが多かった。

「どの国でも経験のないことだから、やってダメならやり直せばいい。とにかくできることからやるべきだ。厚生労働省から出ているマニュアルは分厚く、1日、2日で覚えるのは無理。作業員の安全確保のためにも長期のしつかりとした講習会を実施したい」と、丹野理事長らは考える。

緊急雇用対策事業として福島県から除染業務をする人のための特別教育講習会を受注し、実習と座学を1カ月間行うなど知識向上と安全確保にも力を入れている。



3

復旧に関わる人的支援

全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)は、全国各地に組織されている58の葬祭社協同組合が加盟している日本最大の葬祭専門業者の団体である。儀礼文化の健全な発展に貢献すべく、技術の向上、明瞭な価格システムの確立・普及、喪家の満足を得られる葬儀実践の指導などをおこなっている。

東日本大震災では、全国の組合員に棺や納体袋などの物資と人員の協力を呼びかけ、被災地に提供した。被災地県と締結している災害復旧協定に基づき遺体の運搬などを実施し、全国の葬祭業者からまとめた必要物資(棺、骨壺、袋)を被災地に集中的に提供している。さらに、組合員からボランティアを募り現地に派遣した。

このような支援活動が円滑に進むように、日ごろから木管を備蓄しているほか、自治体と協定を結んで、いざというときに備えている。全葬

連、傘下の地域協同組合、自治体の三者による新たな協定締結は、その後も続けている。

震災発生の8カ月後の11月5日、東京都港区の増上寺において、東日本大震災犠牲者合同慰霊祭(主催・全日本葬祭業協同組合連合会、後援・財団法人全日本仏教会/東京都仏教連合会)を開催した。

当日は、約1000名が来場し、大震災で犠牲になられた方々に多くの祈りが捧げられた。野田総理大臣(当時)からのメッセージや多数の弔電が届けられ、震災で親族を亡くされた2人の方が鎮魂の言葉を述べた。

このとき来場者から預かった募金を、岩手、宮城、福島の3県に届けられた。

一連の支援活動に対して、経済産業省、厚生労働省、上田埼玉県知事、福島県警等から感謝状を贈られ、村井宮城県知事からも礼状が送られた。

災害復旧協定に基づき

棺や納体袋の物資提供。

犠牲者合同慰霊祭を開催し

来場者の募金を被災地へ送る

全日本葬祭業協同組合連合会

(東京都)